

会 議 録

会 議 名	第5回市民協働に関する小金井市実態調査小委員会
事 務 局	市民部コミュニティ文化課文化推進係
開 催 日 時	平成22年10月27日(水) 午前9時00分～11時30分
開 催 場 所	前原暫定集会施設A会議室
出 席 委 員	山路憲夫小委員長 白井亨委員 川合彰委員 玉山京子委員 今井啓一郎委員
欠 席 委 員	なし
事 務 局 員	1 小金井市コミュニティ文化課 鈴木茂哉課長 山田耕太郎文化推進係長 岩佐健一郎文化推進係主事 2 小金井市社会福祉協議会 (1) 小金井市市民協働支援センター準備室 加藤進市民協働推進員
説 明 者	1 経済課 當麻光弘課長 千葉幸二産業振興係長 2 情報システム課 伊藤信之課長 3 広報秘書課 平岡良一課長 小林理志広報係主任
傍 聴 の 可 否	㊦・一部不可・不可
傍聴者数	4人
傍聴不可・一部不可 の場合は、その理由	
会 議 次 第	(1) ヒアリングにあたっての事前打ち合わせ(午前9時～9時30分) (2) ヒアリング ア 経済課(午前9時30分～10時10分) イ 情報システム課(午前10時10分～10時50分) ウ 広報秘書課(午前10時50分～11時30分)

会 議 結 果	経済課、情報システム課、広報秘書課のヒアリングを行った。
会 議 要 旨	別紙のとおり
提 出 資 料	<ul style="list-style-type: none"> (1) 消費生活展チラシ (2) (地域ポータルサイトの) 他自治体の運用状況 (3) I T戦略構想 (4) 前期 I T基本計画 (5) 小金井市長期総合計画 第4次基本構想・前期基本計画 (72・73ページ) (6) 地域ポータルサイト画面例 (7) 市報こがねい (10月1日号・10月15日号)
そ の 他	

会 議 要 旨

(ヒアリングにあたっての事前打ち合わせ)

(経済課ヒアリング)

【小委員長】 今回の調査の回答にあたって、課内でどのように検討し、どのようにコンセンサスを得たか。

【経済課】 事業担当者が回答案を作成し、起案を回しながら課長も含めて回答を精査して最終的に仕上げた。課員が一堂に会して協議する形はとっていない。

【小委員長】 市民協働の推進にあたって、職員の意識改革に向けて何らかの取り組みをしているか。

【経済課】 市民協働に関する市の考え方や方針が担当課を通じて出されたものを職員が確認する以外、課として研修などを行っているわけではない。

【小委員長】 市民協働の推進にあたって、市民側に求めるものは何か。

【経済課】 市が考えていることと市民が考えていることは、基本的に違うところがあると思う。市民にはできるだけ多くの意見を出していただき、それを市が受け止めて次のステップに反映するようにしたい。

【小委員長】 市側はどのような条件整備をすべきだと考えるか。

【経済課】 協働する市民へのアプローチが大切だ。分かりやすい資料を提供したり、スケジュール等も余裕を持って早めに案内するなど、市民が気持ちよく協働できるような環境を整えるべきだ。

【経済課】 市民団体に協働事業を呼びかけるにあたり、どのような団体がどのような活動をしているかなどの基礎情報が載っている一覧表があったらいいと思う。

【小委員長】 市民協働の推進にあたって、一般的にどのような課題があるか。

【経済課】 市民が求めているものを出してもらい、意見をすり合わせながら進めていく必要がある。

【委員】 A調査票で回答している市民起業支援事業については、「十分な成果を上げるに至っていない（改善の余地がある）」としているが、具体的に説明してほしい。

【経済課】 この事業は、市民に起業を促すためにNPO法人にセミナーの開催等を委託している。コミュニティビジネス等の立ち上げを支援する目的で始めた事業である。ただ、現実にはそう頻繁に起業に至る状況ではない。去年1件起業に結び付いたが、まだ目標には到達しておらず今後どのような形で実

施していくか検討している。そのような意味で回答した。

【小委員長】 産業振興プラン推進事業や市民起業支援事業について改善の余地があると回答しているのは、結果として十分な成果が出ていないということか。市民協働という手法そのものに改善の余地があるということではないのか。また、委託先に問題はないのか。

【経済課】 市民起業支援事業を例にとれば、どこに重点を置いて起業を支援するのがよいか最も大きい課題である。むしろ、事業の内容の問題である。委託先とは調整しながら事業を行っており、おおむね良好な関係が築けている。

【委員】 協働事業を実施するにあたって、市民の声は十分聴けているか。

【経済課】 現状では市民の声は聴いていると認識している。ただ、市民が意見等が市に十分伝わっていると感じているかどうかは分からない。今後市民の意見を聴く機会をより多く設けるようにしていきたい。

【委員】 協働事業に成果指標がないのが気になる。事業ごとに目的や目標を明確に示してあれば、市民側にとっても協力しやすいし、意見も言いやすい。この点が改善されれば、協働がもっとうまくいくと思う。

【小委員長】 今後実施したい協働事業としてC調査票に回答がないが、例えば産業振興プランの中には市民協働で実施した方がよい事業があるのではないか。

【経済課】 来年度から5年間の新たな産業振興プランを策定する準備を進めている。その中には協働事業にふさわしい事業が当然出てくると思う。

(以上が経済課ヒアリング要旨)

(情報システム課ヒアリング)

【小委員長】 市民協働の推進にあたって、市側はどのような条件整備をすべきか。

【情報システム課】 市民にお願いする部分と行政が行う部分を切り分けて、役割分担を明確にしておく必要がある。白紙の状態でも市民にどうでしょうかというのは、疑問に思う。施策として行うからには、行政意思があつて当然だ。白紙で出しておいて、市民側から実現できそうな案が出され、「それはできません」では行政不信につながるだけだ。「行政としてはここまでならできる。この範囲で考えてほしい」ということがあつていいと思う。

【小委員長】 協働事業として実施する場合に、一般的にどのような課題があるか。

【情報システム課】 協働相手がやりがいを持ってあたれるようでないと、事業の継続性が出てこない。行政ができないから頼みますでは、うまくいかな

い。

【委員】 全体調査票の自由記入欄に、「協働を機会に要求団体に変身しないようにお願いします。」と回答している。例えば、市民団体側がこういうことをしたらどうかと言うのは、ある意味では要求ではないか。

【情報システム課】 思いや要求を言わないでほしいということではない。行政側も言いたいことは言うべきだし、市民側も当然意見や要望を言ってもらって結構だ。ただ、市民が協力するのだから、行政がここまでやるのは当然だ。これをやらないのは行政責任の放棄だと言われるのは非常に辛い。一方、行政として反省するのは、「それはできません」で終わってしまうことである。「こういう条件を整えばできる」という対応が必要だと思う。

【委員】 同じ自由記入欄に、「地域を継続的に担う気があるかどうか。」とあるが、重要な問題提起だ。市民協働で求められるのは継続性だと思うが、行政側からみるとどうか。

【情報システム課】 ここではそのように回答したが、あまり継続性を強調しすぎるのもどうかと思う。楽しく参加し、継続できるような方法を出し合ってもいいのではないか。

【小委員長】 今後協働事業として実施したいとしているコミュニティポータルサイト運営事業の内容を聞きたい。また、協働事業として位置づけたのはなぜか。

【情報システム課】 地域が分断され、個人が孤立化する中で、地域のつながりを密にするツールの一つとしてコミュニティポータルサイト運営事業を考えている。ネット上での情報発信や団体等の紹介、子育ての悩みの相談先などの情報を気軽に引き出せるものにしたい。また、この事業は、地域の人材を活用する場とも考えている。団体の経済的基盤が弱い中で、頑張っている方も多い。この事業を行政の直営ではなく、協働事業として位置付けることにより、行政がきちんとした予算をつけてお願いすることができるし、市民が安心して参加できるようになる。手法としては、NPO団体等への事業委託と補助金の両方が考えられるが、将来の自立を目指して収益を上げる必要があることから、現段階では補助金の方向で考えている。

【小委員長】 医療・介護情報について言えば、市民は制度の紹介だけではなく、こういう場合にはこの病院がよいといった具体的な情報を求めている。また、グルメ情報などもあれば便利だと思うがどうか。

【情報システム課】 グルメ情報でいい意見は載せてもよいのではないか。これが指摘されたような病院情報となると、人命にかかわるセンシティブな問題であり、難しいと思う。商工会や観光協会など市内の主な公的団体等で構成する運営委員会を設置し、ここで運営方針等について意見を出してもらい、市

民的なコンセンスを得ながら運営していきたい。

【委員】 ソーシャルネットワークサービスとの関連性はどうか。

【情報システム課】 ソーシャルネットワークサービスについても検討することになっている。これについては、自分の身元を明らかにして発言することによって、あまり無責任なことは言わないというのが前提になっている。しかし、現状を見ていると、実名が出ているから安心とは判断していない。

【委員】 コミュニティポータルサイトは大きく育っていきそううれしい予感がするが、パソコンを使えない人にどのように情報を提供していくか。

【情報システム課】 宿題にさせてほしい。

(以上が情報システム課ヒアリング要旨)

(広報秘書課ヒアリング)

【小委員長】 今回の実態調査の回答にあたって、課内でどのように検討したか。

【広報秘書課】 3係あるが、それぞれの係で内容を点検し、考え方を整理して、事務局のコミュニティ文化課とも相談した上で、回答した。

【小委員長】 市民協働の推進に向けて、課内で職員の意識改革の取り組みをしているか。

【広報秘書課】 課の中だけで取り組むのは難しい。コミュニティ文化課が実施している職員研修には、職員を積極的に参加させている。市民協働がよく言われるようになったが、まだまだ浸透していないと思うので、勉強している状況だ。

【小委員長】 市民協働を進めるにあたって、市民側に求めるものは何か。

【広報秘書課】 協働に関する基本指針にもあると思うが、役割分担とかお互いにできること、できないことなどについて共通認識を持つことが重要だ。また、行政の立場も理解してもらいたい。

【小委員長】 市側はどのような条件整備をすべきか。

【広報秘書課】 市民協働にふさわしい事業の提案とか協働事業を進めるにあたってのルール作りなどをすべきだ。職員の意識啓発も必要だ。

【小委員長】 市報の編集にあたって、市民協働で情報の収集などをする考えはないか。

【広報秘書課】 市報に情報アラカルトというコーナーを設け、市が後援していないものであってもイベントなどの市民の情報を一定基準で掲載している。これは市報への市民参加というところである。

【小委員長】 全国的に見て、市報の紙面づくりを協働で取り組んだり、市民レポーター制度を設けたりしている例はないのか。

【広報秘書課】 そのような例はあまり聞かない。

【委員】 若い世代に対する広報活動をもっと充実する方策を考えるべきではないか。

【広報秘書課】 若い世代にどのようにして情報を発信していくかはまだまだ課題である。現状では、ホームページを充実していくことが考えられる。議会からは配信サービスをとの話もあったが、態勢を含めてなかなか決め手が無い。今後も引き続き考えていかなければならないと思う。

【委員】 A調査票に、視覚障害者のための声の広報収録事業を「協働か不明だが」との説明付きで回答している。有償、無償にかかわらず、市民が担当しているのだから協働にあたるのではないか。

【広報秘書課】 協働の範囲のとらえ方に非常に幅があると思う。この事業は、協働の考え方がでてくるはるか前から、対面朗読の会にお願いして市報をテープに収録してもらい、いくらかの謝礼を支払っている。現在の市の考え方に立てば、協働になるかもしれないが、ずっと以前からそのような関係を築いてきたこともあり、そのような説明を付けた上で回答した。

(以上が広報秘書課ヒアリング要旨)

第5回市民協働に関する小金井市実態調査小委員会次第

- 1 日 時 平成22年10月27日(水) 午前9時～11時30分
- 2 場 所 前原暫定集会施設・A会議室
- 3 次 第
 - (1) ヒアリングにあたっての事前打ち合わせ(午前9時～9時30分)
 - (2) ヒアリング
 - ア 経済課(午前9時30分～10時10分)
 - イ 情報システム課(午前10時10分～10時50分)
 - ウ 広報秘書課(午前10時50分～11時30分)
- 4 提出資料
 - (1) 小金井市長期総合計画 第4次基本構想・前期基本計画(案)(73・74ページ)(提出済み)
 - (2) 市報こがねい(10月1日号・10月15日号)